

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	
	事業名	在宅外科当番医制運営費負担金（救急医療費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	2,197,000 円 (+4,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,197,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	32 円 (一般財源等ベース 32 円)		単位決算額	9,309 円 (利用者 236 人)		
健康 推 進 課	1 事業目的						
	尾張中部圏域において休日における外科系の急性期症状の医療を行う第1次救急医療機関として、外科の休日救急診療を確保するため、西名古屋医師会へ負担金を交付する。						
	2 事業内容						
	休日の傷病の初期及び急性期症状の医療を担当し、第2次救急医療機関への必要性を選別する西名古屋医師会に負担金を交付した。						
	(1) 負担割合（人口割）						
	清須市		北名古屋市		豊山町		
	40.47%		50.30%		9.23%		
	(2) 西名古屋医師会が実施した事業						
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を回避するため、外科輪番制を中止し、済衆館病院が診療を行うことで、第1次救急医療機関を確保した。						
	ア 診療日数						
71日							
イ 利用者数							
区 分		内 容					
清須市民利用者数		236 人					
利用者総数		1,676 人					
(3) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		在宅外科当番医制運営費負担金		2,197,000 円			
3 事業成果							
第1次救急医療を担う西名古屋医師会へ負担金を支出することにより、休日の外科系急性期症状の医療を確保することができ、第2次救急医療機関への必要性の選別に寄与することができた。							

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	
	事業名	在宅歯科当番医制運営費負担金（救急医療費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	642,000 円 (+7,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	642,000 円
主管	市民一人当たり の決算額	9 円 (一般財源等ベース 9 円)		単位決算額	17,833 円 (利用者 36 人)		
健康 推 進 課	1 事業目的						
	尾張中部圏域において休日における歯科の急性期症状の医療を行う第1次歯科救急医療機関として、歯科の休日診療所を確保するため、西春日井歯科医師会へ負担金を交付する。						
	2 事業内容						
	休日の歯科系の急性期症状の医療を担当する西春日井歯科医師会に負担金を交付した。						
	(1) 負担割合（人口割）						
	清須市		北名古屋市		豊山町		
	40.47%		50.30%		9.23%		
	(2) 西春日井歯科医師会が実施した事業						
	歯科系医療機関の当番制により、第1次歯科救急医療機関を確保した。						
	ア 診療日						
72日							
イ 利用者数							
区 分		内 容					
清須市民利用者数		36 人					
利用者総数		114 人					
(3) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		在宅歯科当番医制運営費負担金		642,000 円			
3 事業成果							
第1次歯科救急医療を担う西春日井歯科医師会へ負担金を支出することにより、休日の歯科系急性期症状の医療を確保することができた。							

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
	事業名	広域2次救急医療負担金（救急医療費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	2,253,565円 (+1,730円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	0円	2,253,565円	
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース)			33円 33円	単位決算額			
健康 推 進 課	1 事業目的								
	尾張西北部広域2次救急医療圏（一宮市、稲沢市、清須市、北名古屋市及び豊山町）における第2次救急医療機関の円滑な運営を図ることを目的として、関係市町が、第2次救急医療を担当する医療機関への交付金を分担する。								
	2 事業内容								
	尾張西北部広域2次救急医療圏において、輪番制により救急医療を行う7医療機関に対し、当直単位に応じて交付金を支払った。								
	市の負担額は総交付金額を、一宮市、稲沢市、清須市、北名古屋市及び豊山町の人口割において決定した。								
	(1) 負担割合（人口割）								
		清須市	一宮市	稲沢市	北名古屋市	豊山町			
		10.06%	55.49%	19.66%	12.49%	2.30%			
	(2) 広域2次救急医療機関が実施した事業								
	第1次救急医療の後方病院として、入院又は緊急手術を必要とする重症患者の医療を行った。								
ア 実施医療機関（7医療機関）									
一宮市立木曾川市民病院、一宮西病院、稲沢市民病院、泰玄会病院、愛知厚生連稲沢厚生病院、済衆館病院及びはるひ呼吸器病院									
イ 診療日数									
365日									
(3) 支出科目									
	区 分	内 容				事業費			
	負担金、補助及び交付金	広域2次救急医療負担金				2,253,565円			
3 事業成果									
第1次救急医療の後方医療機関として、広域で休日、夜間の救急医療体制の確保ができた。									

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	
	事業名	西春日井2次救急医療負担金（救急医療費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	28,580,000 円 (△5,018,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	28,580,000 円
主管	市民一人当たり の決算額	413 円 (一般財源等ベース 413 円)		単位決算額	92,194 円 (利用者 310 人)		
健康 推 進 課	1 事業目的						
	西春日井広域事務組合が第2次救急医療を行う済衆館病院及びはるひ呼吸器病院に対し、西春日井広域事務組合規約に基づき、清須市、北名古屋市及び豊山町で補助金を負担する。						
	2 事業内容						
	西春日井広域事務組合規約第8条の規定により、清須市、北名古屋市及び豊山町で組合の経費を負担した。						
	(1) 運営費負担割合（均等割25%、人口割25%、搬送人員割50%）						
	ア 済衆館病院						
			区 分	清須市	北名古屋市	豊山町	
			人口割	40.45%	50.36%	9.19%	
			搬送人員割	14.63%	74.23%	11.14%	
	イ はるひ呼吸器病院						
			区 分	清須市	北名古屋市	豊山町	
			人口割	40.45%	50.36%	9.19%	
			搬送人員割	42.05%	54.55%	3.40%	
	(2) 医療機器整備費負担割合						
	ア 済衆館病院						
		清須市	北名古屋市	豊山町			
		20.358%	75.000%	4.642%			
イ はるひ呼吸器病院							
		清須市	北名古屋市	豊山町			
		75.000%	21.124%	3.876%			
(3) 搬送人数							
ア 済衆館病院							
		区 分	内 容				
		清須市民搬送人数	192 人				
		搬送総人数	1,617 人				
イ はるひ呼吸器病院							
		区 分	内 容				
		清須市民搬送人数	118 人				
		搬送総人数	272 人				

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	運営費負担金	22,181,000 円
	医療機器整備費負担金	6,399,000 円

3 事業成果

第1次救急医療で適切な処置ができない救急患者に対して、第2次救急医療での受入れ体制を維持することができた。

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
	事業名	休日急病診療負担金（救急医療費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,873,000円 (△12,000円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	1,873,000円		
主管	市民一人当たりの決算額	27円 (一般財源等ベース 27円)			単位決算額				
健康 推 進 課	1 事業目的								
	尾張中部医療圏域において、休日における内科系及び小児科の急性期症状の医療を行う第1次救急医療機関として、休日急病診療所を確保するため、西春日井広域事務組合が運営する休日急病診療所に対する経費を清須市、北名古屋市及び豊山町で負担する。								
	2 事業内容								
	西春日井広域事務組合規約第8条の規程により清須市、北名古屋市及び豊山町で組合の経費を負担した。								
	なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を回避するため、西春日井西部休日診療所及び同東部休日診療所は休止し、済衆館病院及びはるひ呼吸器病院が診療を行った。								
	(1) 負担割合（均等割30%、人口割70%）								
			区 分	清須市	北名古屋市	豊山町			
			人口割	40.47%	50.30%	9.23%			
	(2) 利用総数								
	1,114人（うち緊急入院数82人）								
(3) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		負担金、補助及び交付金	休日急病診療負担金			1,873,000円			
3 事業成果									
休日における内科系及び小児科の第1次救急医療を確保することにより、市民に医療を受ける場の提供ができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費		
	事業名	保健センター費								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳								
	2,814,115 円 (△391,103 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,814,115 円			
主管	市民一人当たりの決算額	41 円 (一般財源等ベース 41 円)		単位決算額						
健康 推 進 課	1 事業目的 利用者が清洲保健センターを清潔で安全、快適に利用できるよう、施設の適切な維持管理を行う。									
	2 事業内容									
	(1) 清洲保健センター管理費 保健センターを適切に維持管理するため、清掃・警備などの業務を行った。									
	(2) 支出科目									
	区 分		内 容				事業費			
	需用費	消火器など				34,892 円				
		電気（敷地内の水銀灯を含む）				1,146,705 円				
		ガス				11,886 円				
		上下水道				81,588 円				
	役務費	通信運搬費				46,919 円				
		浄化槽汚泥引抜清掃及び浄化槽法定検査等				124,920 円				
		保険料				5,641 円				
	委託料	トイレ、ガラス・カーペット、床及び空調機などの清掃業務				387,200 円				
		休日夜間警備業務				124,080 円				
		空調機管理、浄化槽保守管理及び消防用設備保守点検業務				188,320 円				
衛生害虫防除業務				42,460 円						
使用料及び賃借料	機器リース料（全自動高圧蒸気滅菌器及びビルトインコンロ・オーブン他一式）				594,864 円					
備品購入費	庁用器具費（二酸化炭素濃度測定器）				24,640 円					
3 事業成果 清洲保健センターを適切に管理することにより、利用者が清潔かつ安全に施設を利用することができた。										

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	結核予防費（感染症予防費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	1,177,440円 （皆増）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	1,177,440円		
主管	市民一人当たり の決算額	17円 （一般財源等ベース 17円）		単位決算額	880円 （受診者 1,338人）				
健康 推 進 課	1 事業目的 感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律に基づき、健康診断を行い、肺結核の早期発見及び結核予防に関する知識の普及啓発を行う。								
	2 事業内容 肺がん検診時の胸部X線撮影で肺結核の読影を実施するとともに、結核予防の啓発を行った。								
	(1) 対象者 16歳以上								
	(2) 受診者数 1,338人								
	(3) 検診回数 16回								
(4) 支出科目									
		区 分	内 容				事業費		
		委託料	胸部X線検査結核検診業務				1,177,440円		
3 事業成果 肺結核の早期発見を行い、重症化及び周囲への感染拡大を予防することができた。 また、結核予防の啓発を行うことで結核重点対象者である65歳以上の受診を促し、結核のまん延を未然に防ぐことができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		
	事業名	予防接種費（感染症予防費）								
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳								
	166,667,240円 （△5,971,034円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0円	0円	0円	0円	0円	166,667,240円			
主管	市民一人当たり の決算額	2,411円 （一般財源等ベース 2,411円）			単位決算額	9,332円 （延べ接種者 17,859人）				
健康 推 進 課	1 事業目的 感染症からの感染防止、発病予防、症状の軽減、病気のまん延防止を目的に有効かつ安全な予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進を図る。									
	2 事業内容 指定医療機関もしくは、特別な理由がある場合は事前申請により愛知県内協力医療機関（愛知県広域予防接種事業）や特別な理由で市長が必要と認めた医療機関（自主予防接種）で行った。 また、任意の予防接種は、医療行為により免疫を失った児を対象とした。									
	(1) 予防接種者数									
		区 別	被接種者延数			任 意	合 計			
			定期予防接種							
			指 定	広 域	自 主					
		ロタウイルス感染症	1,499人	51人	20人	0人	1,570人			
		BCG	656人	16人	4人	0人	676人			
		不活化ポリオ	0人	0人	0人	0人	0人			
		B型肝炎	1,964人	60人	23人	0人	2,047人			
		四種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ）	2,618人	79人	15人	0人	2,712人			
		二種混合（ジフテリア・破傷風）	542人	2人	0人	0人	544人			
		MR（麻しん・風しん）	1,281人	19人	3人	0人	1,303人			
	水痘	1,279人	30人	2人	0人	1,311人				
	日本脳炎	2,023人	43人	2人	0人	2,068人				
	ヒブ	2,596人	80人	25人	0人	2,701人				
	小児用肺炎球菌	2,588人	79人	25人	0人	2,692人				
	ヒトパピローマウイルス（HPV）	228人	7人	0人	0人	235人				
	合 計	17,274人	466人	119人	0人	17,859人				

(2) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	予診票印刷及びパンフレットなど	355,629 円
役務費	郵送料	58,877 円
委託料	個別接種業務	165,036,383 円
負担金、補助及び交付金	予防接種補助金	1,216,351 円

3 事業成果

予防接種を実施することにより、感染症を防止し、発病予防、病気のまん延を防止することができた。

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	事業名	高齢者インフルエンザ予防接種費（感染症予防費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	30,646,813 円 (△16,549,177 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	30,646,813 円
主管	市民一人当たりの決算額	443 円 (一般財源等ベース 443 円)		単位決算額	3,308 円 (接種者 9,265 人)		
健康推進課	1 事業目的	高齢者の心身の健康を保持するため、インフルエンザ予防接種の費用の一部を助成し、高齢者の肺炎による死亡や要介護状態になることを予防する。					
	2 事業内容						
	(1) 対象者	65歳以上の者及び60歳以上64歳までの者で、心臓・じん臓若しくは呼吸器の機能障害及びヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能障害（いずれも身体障害者手帳1級相当の障害）を有する者					
	ア 対象者及び接種者数						
		区 分	対象者数	接種者数	接種率		
		65歳以上	16,350 人	9,251 人	56.6%		
		60歳～64歳	21 人	14 人	66.7%		
		合 計	16,371 人	9,265 人	56.6%		
	(2) 周知方法	広報、市ホームページ、ポスター掲示（契約医療機関、薬局及び公共施設）及び個別通知（60歳以上64歳までの厚生労働省令で定める対象者のみ）など					
	(3) 接種期間	令和3年10月15日～令和4年1月31日					
(4) 接種者自己負担額	1,000円						
(5) 支出科目							
	区 分	内 容		事業費			
	需用費	ポスター、予診票印刷など		61,569 円			
	役務費	郵送料		2,546 円			
	委託料	個別接種業務		30,363,035 円			
	負担金、補助及び交付金	指定医療機関外の償還金		219,663 円			
3 事業成果	インフルエンザ予防接種費用を助成することにより、高齢者が予防接種を受けやすい環境を整備した。 また、感染による重症化や死亡の危険性を抑制することができた。						

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	妊婦・子どもインフルエンザ予防接種費（感染症予防費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	6,910,876円 (△2,573,170円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	6,910,876円		
主管	市民一人当たり の決算額	100円 (一般財源等ベース 100円)		単位決算額	997円 (延べ接種者 6,932人)				
健康 推 進 課	1 事業目的 妊婦及び子どもの心身の健康を保持するために、インフルエンザ予防接種の費用の一部を助成し、インフルエンザの蔓延や重症化を予防する。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	ア 妊婦								
	イ 生後6か月～高校3年生相当の者								
	(2) 接種者数								
			被接種者延数				合計		
	区 分		契約医療機関		契約医療機関外				
	妊婦		73人		15人		88人		
	生後6か月～小学生		5,167人		849人		6,016人		
中学生～高校3年生相当		751人		77人		828人			
合 計		5,991人		941人		6,932人			
(3) 周知方法 広報、市ホームページ、チラシ及び保健事業などでの啓発、ポスター掲示(指定医療機関、薬局及び公共施設)など									
(4) 接種期間 令和3年10月～令和4年1月									
(5) 接種方法 医療機関にて個別接種									
(6) 助成額 1回当たり上限1,000円									
(7) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
需用費		ポスター用色上質紙				792円			
役務費		郵送費				84円			
負担金、補助及び交付金		契約医療機関の補助、契約医療機関外の償還金				6,910,000円			
3 事業成果 インフルエンザ予防接種費を助成することにより、妊婦や子どもが予防接種を受けやすい環境を整備することができた。また、インフルエンザの蔓延や重症化を予防することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	高齢者肺炎球菌予防接種費（感染症予防費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	3,477,428円 (△13,369円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	3,477,428円		
主管	市民一人当たりの決算額	50円 (一般財源等ベース 50円)		単位決算額	6,133円 (接種者 567人)				
健康推進課	1 事業目的 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種費用の一部を助成することにより、予防接種の実施を促進し、肺炎球菌に起因する肺炎の発症及び重症化を防止し、高齢者の健康の保持を図る。								
	2 事業内容 高齢者肺炎球菌ワクチン（23価）の定期予防接種を実施した。								
	(1) 対象者・接種者数								
	区 分		対象者数	接種者数	接種率	自己負担			
	65・70・75・80・85・90・95・100歳の者及び60歳以上65歳未満の厚生労働省令で定める者（すでに肺炎球菌ワクチン（23価）の接種を受けた者は対象外）		1,905人	567人	29.8%	2,500円 (生活保護世帯は免除)			
	(2) 周知方法 広報、市ホームページ及び予防接種対象者へ個別通知								
	(3) 接種方法 令和3年4月1日～令和4年3月31日								
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	需用費		宛名シールなど			19,250円			
役務費		郵送料			108,798円				
委託料		個別接種業務			3,341,880円				
負担金、補助及び交付金		指定医療機関外や生活保護者の償還金			7,500円				
3 事業成果 高齢者に肺炎球菌ワクチン接種の機会を設けることにより、感染による重症化や死亡の危険性を抑制することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費																			
	事業名	風しん等予防接種費（感染症予防費）																									
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																									
	7,119,918 円 (△4,027,544 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																				
		2,660,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4,459,918 円																				
主管	市民一人当たりの決算額	103 円 (一般財源等ベース 65 円)		単位決算額	7,448 円 (実施者 956 人)																						
健康 推 進 課	1 事業目的																										
	<p>妊娠を予定または希望する女性及びその夫、または妊婦の夫に予防接種費用の一部を助成することにより、先天性風しん症候群の発生と風しん流行の抑制を図る。</p> <p>また、国の追加的対策として、特定の年齢の男性に風しん抗体検査及び予防接種を実施することにより、風しんの排除を図る。</p>																										
	2 事業内容																										
	(1) 対象者																										
	<p>ア 風しん抗体が十分でない妊娠を予定・希望する女性及びその夫又は妊婦の夫（事実上、婚姻関係にある者も含む。追加的対策第5期定期接種の対象者を除く。）</p> <p>イ 追加的対策として、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性</p>																										
	(2) 周知方法																										
	<p>広報、ホームページ、チラシ、保健事業などで啓発</p> <p>また、追加的対策の対象者のうち抗体検査未受診者に勧奨はがきを発送</p>																										
	(3) 実施者																										
	ア 任意予防接種																										
					<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="3">接種者数</th> </tr> <tr> <th>男性</th> <th>女性</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>風しんワクチン</td> <td>1 人</td> <td>15 人</td> <td>16 人</td> </tr> <tr> <td>麻しん・風しん混合ワクチン</td> <td>5 人</td> <td>23 人</td> <td>28 人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6 人</td> <td>38 人</td> <td>44 人</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	接種者数			男性	女性	計	風しんワクチン	1 人	15 人	16 人	麻しん・風しん混合ワクチン	5 人	23 人	28 人	合 計	6 人	38 人
区 分	接種者数																										
	男性	女性	計																								
風しんワクチン	1 人	15 人	16 人																								
麻しん・風しん混合ワクチン	5 人	23 人	28 人																								
合 計	6 人	38 人	44 人																								
イ 定期予防接種																											
(7) 風しん抗体検査受診者数																											
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者数</th> <th>受診者数</th> <th>受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,687 人</td> <td>758 人</td> <td>11.3%</td> </tr> </tbody> </table>						対象者数	受診者数	受診率	6,687 人	758 人	11.3%													
対象者数	受診者数	受診率																									
6,687 人	758 人	11.3%																									
(i) 風しん抗体未保有者数																											
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>受診者数</th> <th>抗体未保有者数</th> <th>未保有者率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>758 人</td> <td>167 人</td> <td>22.0%</td> </tr> </tbody> </table>						受診者数	抗体未保有者数	未保有者率	758 人	167 人	22.0%													
受診者数	抗体未保有者数	未保有者率																									
758 人	167 人	22.0%																									
(ii) 予防接種者数																											
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>抗体未保有者数</th> <th>接種者数</th> <th>接種率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>167 人</td> <td>154 人</td> <td>92.2%</td> </tr> </tbody> </table>						抗体未保有者数	接種者数	接種率	167 人	154 人	92.2%													
抗体未保有者数	接種者数	接種率																									
167 人	154 人	92.2%																									

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	カットシール購入	80,850 円
役務費	勸奨はがき郵送料など	409,652 円
委託料	抗体検査、個別接種業務、印刷業務	6,624,416 円
負担金、補助及び交付金	指定医療機関外の償還金	5,000 円

3 事業成果

風しん予防接種費用を助成することにより、予防接種を受けやすい環境を整備した。

また、国の追加的対策により、抗体検査、予防接種をすることで風しん感染拡大防止を図り、先天性風しん症候群の発生と風しん排除に寄与することができた。

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費							
	事業名	予防接種事故救済給付費（感染症予防費）													
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳													
	2,861,900円 (△2,825円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等								
		2,146,425円	0円	0円	0円	0円	715,475円								
主管	市民一人当たり の決算額	41円 (一般財源等ベース 10円)		単位決算額											
健康 推 進 課	1 事業目的														
	<p>予防接種法に基づく定期の予防接種を受けたことによる健康被害と厚生労働大臣が認定した健康被害者に対し、予防接種法に基づく救済として、健康被害に対する給付を行い、健康被害者の福祉の向上に資する。</p>														
	2 事業内容														
	<p>厚生労働大臣が認定した予防接種による健康被害者に対して、予防接種法に基づく医療手当・障害児養育年金（介護加算）を支給した。</p> <p>(1) 給付件数 1件</p> <p>(2) 給付内容</p> <p>ア 医療手当 入通院などに必要な諸経費を月単位として支給した。</p> <p>イ 障害児養育年金 18歳未満の者の障害の程度に応じて支給した。</p> <p>(3) 支出科目</p> <table border="1" data-bbox="338 1240 1436 1328"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費</td> <td>医療手当及び障害児養育年金</td> <td>2,861,900円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	扶助費	医療手当及び障害児養育年金	2,861,900円
	区 分	内 容	事業費												
扶助費	医療手当及び障害児養育年金	2,861,900円													
3 事業成果															
<p>予防接種健康被害救済制度による給付により、対象児が適切な医療を継続して受けることができ、保護者の介護負担・経済的負担の軽減を図ることができた。</p>															

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費												
	事業名	若年者健康診査費（成人保健費）																		
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳																		
	742,592 円 （皆 増）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等													
		0 円	0 円	0 円	0 円	254,200 円	488,392 円													
主管	市民一人当たりの決算額	11 円 （一般財源等ベース 7 円）		単位決算額	4,584 円 （受診者 162 人）															
健康 推 進 課	1 事業目的																			
	メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）や低体重（やせ）を予防して、若い頃から健康的な生活習慣の確立と健康増進を図ることにより、虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病などの生活習慣病の発症を防ぐ。																			
	2 事業内容																			
	動脈硬化を急速に進めるメタボリックシンドロームや生活習慣病を予防する集団健康診査として、問診、計測（身長・体重・BMI・腹囲・血圧）、診察、血液検査及び尿検査を実施した。																			
	また、歯科健康診査を同時実施し、若年からの歯と口の健康管理について啓発を行った。																			
	(1) 対象者 30歳～39歳																			
	(2) 受診者数 162人																			
	(3) 実施回数 3回（西枇杷島保健センター2回、春日保健センター1回）																			
	(4) 支出科目																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>封筒印刷費など</td> <td>6,996 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>郵送料</td> <td>4,976 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>若年者健康診査業務</td> <td>730,620 円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	需用費	封筒印刷費など	6,996 円	役務費	郵送料	4,976 円	委託料	若年者健康診査業務
区 分	内 容	事業費																		
需用費	封筒印刷費など	6,996 円																		
役務費	郵送料	4,976 円																		
委託料	若年者健康診査業務	730,620 円																		
3 事業成果																				
メタボリックシンドロームを含む生活習慣病の有病者及び予備群を早期発見し、健康に対する意識の向上を図ることができた。																				
また、予備群の段階から早期に介入して健康的な生活習慣への行動変容を行い、生活習慣病を予防することができた。																				

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		
	事業名	骨粗しょう症検診費（成人保健費）								
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳								
	138,600円 （+13,200円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		59,800円	0円	0円	0円	49,000円	29,800円			
主管	市民一人当たりの決算額	2円 （一般財源等ベース 0円）		単位決算額	1,320円 （受診者 105人）					
健康 推 進 課	1 事業目的									
	女性に多い骨粗しょう症は、腰痛や骨折を誘発し介護状態や寝たきりの原因になりやすいことから、その予防のための知識の普及や生活習慣の改善を図ることで、生活の質の向上を図る。									
	2 事業内容									
	健康増進事業の一環として骨密度測定（踵骨超音波検査）を女性がん検診と同時に実施した。									
	また、検査の結果により個別指導を行うことで、栄養相談や生活習慣の改善を促した。									
	(1) 対象者									
	40・45・50・55・60・65・70歳の女性									
	(2) 受診者数									
	105人									
	(3) 検診回数									
4回										
(4) 結果指導										
1人										
要精密検査者に実施した。										
(5) 支出科目										
区 分		内 容				事業費				
委託料		骨粗しょう症検診業務				138,600円				
3 事業成果										
早期に骨量減少を把握することで、栄養や運動などの生活習慣の改善で骨粗しょう症の予防及び要介護状態を予防することができた。										

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	がん検診費（成人保健費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	35,448,197円 （+8,159,767円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		24,900円	0円	0円	0円	3,761,600円	31,661,697円		
主管	市民一人当たりの決算額	513円 （一般財源等ベース 458円）		単位決算額	3,474円 （延べ受診者 10,205人）				
健康 推 進 課	1 事業目的 がんを早期に発見し、早期治療を受けることにより、死因の第1位であるがん死亡数の減少・高額医療費の抑制を図る。								
	2 事業内容 がん検診を集団及び個別検診で実施した。								
	3 事業成果								
	(1) 集団検診（各保健センター）								
		区 分	対象者	内 容	回 数	受診者数			
		胃がん検診	40歳以上	胃部X線検査	16回	1,003人			
		大腸がん検診	40歳以上	便潜血反応検査		1,522人			
		肺がん検診	16歳以上	胸部X線検査		1,338人			
			40歳以上でBI指数600以上	喀痰細胞診検査		38人			
		前立腺がん検診	50歳以上男性	前立腺特異抗原検査		503人			
	肝炎ウイルス検診	40歳～70歳で過去の検査未実施者	B型・C型肝炎ウイルス検査	74人					
	子宮頸がん検診	20歳以上女性	頸部細胞診検査	19回	1,456人				
	乳がん検診	30～39歳女性	超音波検査		199人				
		40歳以上女性	X線検査		1,568人				
	(2) 個別検診（指定医療機関）								
	区 分	対象者	内 容	期 間	受診者数				
	子宮がん検診	20歳以上女性	頸部細胞診検査	7か月	558人				
		頸部細胞診検査を受けた者のうち医師が必要と認めた者	体部細胞診検査を追加		再掲86人				
	乳がん検診	40歳以上女性	X線検査		268人				
	大腸がん検診	40歳以上	便潜血反応検査		821人				
	胃がん検診	50歳以上	胃部X線検査		46人				
			胃内視鏡検査		192人				
	肺がん検診	40歳以上	胸部X線検査		609人				
		50歳以上でBI指数600以上	喀痰細胞診検査	10人					

(3) がん発見者数

区 分	人 数	区 分	人 数
胃がん	1 人	大腸がん	10 人
肺がん	0 人	前立腺がん	8 人
子宮がん	1 人	乳がん	4 人

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	領収書及び検診票印刷など	348,321 円
役務費	郵送料	601,813 円
委託料	がん検診業務	34,498,063 円

3 事業成果

がん予防の啓発を行い、がんに対する市民の意識を高め、個別検診を拡充することでがん検診を受診しやすい環境づくりを行うことができた。

また、要精密検査者には、速やかに専門医療機関を受診するよう勧奨し、がんの早期発見・早期治療につなげることができた。

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費			
	事業名	節目年齢がん検診費（成人保健費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,215,484円 (+22,607円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		193,000円	0円	0円	0円	0円	1,022,484円		
主管	市民一人当たり の決算額	18円 (一般財源等ベース 15円)		単位決算額	9,350円 (延べ受診者 130人)				
健康 推 進 課	1 事業目的 20歳、40歳の女性に対し、正しい知識の普及啓発、検診費用の助成を行うことにより、受診の促進を図り、がんの早期発見及びがんによる死亡者を減少させる。								
	2 事業内容 20歳、40歳の女性へ無料クーポン券と検診手帳を送付し、検診を行った。また、精密検査が必要となった者に対して速やかに受診を勧奨した。								
	(1) 検診会場								
	ア 個別検診 指定医療機関								
	イ 集団検診 各保健センター								
	(2) 検診対象及び受診者数								
			区 分		対 象 者		受 診 者 数		
							集 団	個 別	合 計
			子宮頸がん検診 (細胞診検査)		前年度に20歳になった者		1人	26人	27人
			乳がん検診 (X線撮影)		前年度に40歳になった者		47人	56人	103人
		合 計				48人	82人	130人	
(3) がん発見者数									
		区 分		人 数					
		子宮頸がん				0人			
		乳がん				0人			
(4) 支出科目									
		区 分		内 容		事業費			
		役務費		郵送料		101,982円			
		委託料		がん検診業務、検診手帳印刷、クーポン印刷など		1,111,502円			
		償還金、利子及び割引料		国に対する返還金		2,000円			
3 事業成果 無料クーポン券や検診手帳を送付することで、がん検診受診のきっかけとなり、がん検診の必要性、一次予防の知識を普及することができた。									

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費																				
	事業名	成人歯科保健費（成人保健費）																								
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳																								
	1,238,494 円 （+591,579 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																			
		392,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	846,494 円																			
主管	市民一人当たり の決算額	18 円 （一般財源等ベース 12 円）		単位決算額	6,768 円 （延べ利用者 183 人）																					
健康 推 進 課	1 事業目的 歯の喪失を防ぎ、生涯自分の歯で食事をすることによって満足のいく食生活と健康な日常生活を送るため、歯周疾患の早期発見・早期治療、口腔衛生の向上を目指す。																									
	2 事業内容 歯科医師による歯科健康診査や歯科保健指導を行った。また、精密検査が必要となった者には早期受診を勧奨し、歯周疾患の重症化予防を図った。 なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業の一部を中止した。																									
	(1) 実施事業																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象者</th> <th>回 数</th> <th>歯科健康診査</th> <th>保健指導</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>節目年齢歯科健康診査</td> <td>40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳</td> <td>通年</td> <td>118人</td> <td>118人</td> </tr> <tr> <td>若年者歯科健康診査及び指導</td> <td>30歳～39歳</td> <td>3回</td> <td>65人</td> <td>65人</td> </tr> <tr> <td>がん検診時歯科指導</td> <td>16歳以上</td> <td>中止</td> <td></td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	対象者	回 数	歯科健康診査	保健指導	節目年齢歯科健康診査	40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳	通年	118人	118人	若年者歯科健康診査及び指導	30歳～39歳	3回	65人	65人	がん検診時歯科指導	16歳以上	中止		—
	区 分	対象者	回 数	歯科健康診査	保健指導																					
	節目年齢歯科健康診査	40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳	通年	118人	118人																					
	若年者歯科健康診査及び指導	30歳～39歳	3回	65人	65人																					
	がん検診時歯科指導	16歳以上	中止		—																					
	(2) 支出科目																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>講師謝金及び報償費</td> <td>630,500 円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>指導用歯科材料及び消毒液</td> <td>34,420 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>郵送料</td> <td>136,374 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>成人歯科健康診査業務</td> <td>409,200 円</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>障がい者通所施設歯科健康診査事業補助金</td> <td>28,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償費	講師謝金及び報償費	630,500 円	需用費	指導用歯科材料及び消毒液	34,420 円	役務費	郵送料	136,374 円	委託料	成人歯科健康診査業務	409,200 円	負担金、補助及び交付金	障がい者通所施設歯科健康診査事業補助金	28,000 円		
区 分	内 容	事業費																								
報償費	講師謝金及び報償費	630,500 円																								
需用費	指導用歯科材料及び消毒液	34,420 円																								
役務費	郵送料	136,374 円																								
委託料	成人歯科健康診査業務	409,200 円																								
負担金、補助及び交付金	障がい者通所施設歯科健康診査事業補助金	28,000 円																								
3 事業成果 歯科健康診査や歯科保健指導により、口腔内の異常を早期に発見し、治療につなげることができた。																										

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		
	事業名	成人健康相談費（成人保健費）								
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳								
	209,657 円 （△139,608 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		86,400 円	0 円	0 円	0 円	0 円	123,257 円			
主管	市民一人当たりの決算額	3 円 （一般財源等ベース 2 円）		単位決算額	288 円 （延べ参加者 727 人）					
健康 推 進 課	1 事業目的									
	健康に関する正しい知識の普及により自らの健康は自らが守るという意識を高め、健康の保持増進を図る。 また、地区組織活動を支援し、望ましい生活習慣の実践のための環境づくりを行う。									
	2 事業内容									
	市民を対象に、生活習慣病予防などに関する健康教育及び健康相談の実施、地区組織活動の支援を行った。 なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、健康教育の回数を減らして実施した。									
	(1) 健康教育									
	市民健康講座				その他健康教育					
	回数		参加者数		回数		参加者数			
	1 回		5 人		13 回		240 人			
	(2) 健康相談									
	市民健康相談	食事なんでも相談	禁煙サポート相談	訪問	面接	電話相談	栄養相談	食育まつり		
2 人	12 人	0 人	13 件	3 件	3 件	73 人	中止			
(3) 地区組織活動支援										
食生活改善推進員（既存）					健康づくりリーダー研修会					
会員数	総会・定例会など		食改主催会議・研修・事業など							
41 人	回数	延べ参加者数	延べ参加者数	回数	延べ参加者数					
	18 回	309 人	49 人	2 回	18 人					
(4) 支出科目										
区分		内容				事業費				
報償費		講師謝金				6,600 円				
需用費		テキスト及び材料費など				185,043 円				
役務費		郵送料				84 円				
備品購入費		担架				17,930 円				
3 事業成果										
健康に関する正しい知識の普及、地区組織活動の支援により、健康日本21清須計画（第2次）の推進と市民自らの健康への意識を高めることができた。										

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	精神保健費（成人保健費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	431,207 円 （△62,882 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		220,700 円	0 円	0 円	0 円	0 円	210,507 円		
主管	市民一人当たり の決算額	6 円 （一般財源等ベース 3 円）		単位決算額	36 円 （延べ件数等 11,915 件）				
健康 推 進 課	1 事業目的 心の健康について正しい知識の普及・啓発、相談支援を行うことで、心の健康の保持・増進を図る。 また、ゲートキーパーの育成、関係機関との連携などにより自殺対策計画を推進する。								
	2 事業内容 精神保健支援ならびに重症化予防や自殺対策を行った。 なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業の一部を変更又は中止をした。								
	(1) 事業内容								
	区 分			回 数		件数・人数			
	こころの健康相談（臨床心理士）			12 回		31 件			
	市民健康講座			中止		—			
	随時相談（家庭訪問、面接及び電話）			随時		87 件			
	うつ相談（医師）			3 回		4 人			
	ゲートキーパー人材育成研修			1 回		21 人			
	メンタルヘルスチェック利用者			通年		9,772 件			
メンタルヘルスチェック啓発			通年		2,000 件				
相談窓口など啓発			1 回		全戸				
若年者健診での啓発			中止		—				
(2) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
報償費		講師謝金及び相談事業報償金				222,600 円			
需用費		各種事業・相談窓口の啓発チラシなど				115,778 円			
役務費		電話使用料・郵送料				34,749 円			
使用料及び賃借料		メンタルヘルスチェックシステム使用料				58,080 円			
3 事業成果 心の健康について正しい知識の普及・啓発、相談支援を行うことで、心の健康の保持・増進ができ、健康的な生活を送ることができた。 また、ゲートキーパーを育成することで、メンタルヘルスの向上や自殺予防の支援につなげることができた。									

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費												
	事業名	被保護者健康診査費（成人保健費）																
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳																
	252,530 円 （△2,143 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等											
		141,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	111,530 円											
主管	市民一人当たり の決算額	4 円 （一般財源等ベース 2 円）		単位決算額	10,101 円 （受診者 25 人）													
健康 推 進 課	1 事業目的 40歳以上の被保護者の健康診査を実施することにより、メタボリックシンドロームなどの生活習慣病予備群を早期に発見し、栄養や運動などの健康管理支援を行い、生活習慣病の発症及び重症化予防を図る。																	
	2 事業内容 指定医療機関にて個別健康診査を行った。																	
	(1) 対象者 40歳以上の生活保護法による被保護者																	
	(2) 健康診査内容 問診、計測（身長・体重・腹囲（75歳以上の者は実施しない）・BMI）、 血圧測定、診察、血液検査（脂質・肝機能・代謝系）及び尿検査、医師が必要 と認めた場合に貧血検査、心電図検査、眼底検査を実施した。																	
	ア 実施人数 25人																	
	(3) 保健指導（40歳～74歳） 結果に応じて、情報提供、動機づけ支援又は積極的支援を実施																	
	ア 実施人数 21人																	
	(4) 支出科目																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>色上質紙など</td> <td>15,730 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>郵送料</td> <td>23,750 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>健康診査業務</td> <td>213,050 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	色上質紙など	15,730 円	役務費	郵送料	23,750 円	委託料	健康診査業務	213,050 円
	区 分	内 容	事業費															
需用費	色上質紙など	15,730 円																
役務費	郵送料	23,750 円																
委託料	健康診査業務	213,050 円																
3 事業成果 被保護者の健康診査を実施することにより、健康づくりの知識の普及や生活習慣病の予防、早期発見や早期治療につなげることで、健康維持及び重症化予防を図ることができた。																		

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	骨髄提供者助成金（成人保健費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	210,000 円 （+70,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		105,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	105,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額	3 円 （一般財源等ベース 2 円）		単位決算額	210,000 円 （実施者 1 人）				
健康 推 進 課	1 事業目的 骨髄移植を推進するため、骨髄提供者及び骨髄提供者が勤務する事業所に助成をすることにより、骨髄提供者の負担を軽減し、骨髄提供のしやすい環境づくりを推進する。								
	2 事業内容 骨髄提供等に要した通院又は入院に対し、一定の費用の助成を行った。 また、その骨髄提供者が勤務する事業所に対して、一定の費用の助成を行った。								
	(1) 対象者 清須市に住民票のある骨髄提供者及びその骨髄提供者が勤務する事業所								
	(2) 助成内容 ア 骨髄提供者 骨髄提供等に要した通院又は入院日数に応じて助成 1 人につき 20,000 円/日、上限通算 7 日間 イ 骨髄提供者が勤務する事業所 勤務する骨髄提供者が骨髄提供等に要した通院又は入院日数に応じて助成 1 事業所につき 10,000 円/日、上限 1 人につき通算 7 日間								
	(3) 実施者数								
	区 分		内 容				人 数		
	骨髄提供者		入院（7 日間）				1 人		
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		骨髄提供者に対する助成				140,000 円		
骨髄提供者が勤務する事業所に対する助成				70,000 円					
3 事業成果 骨髄提供者に助成金を支給することにより、骨髄提供者の負担を軽減した。 また、骨髄提供者が勤務する事業所にも助成を行い、骨髄提供しやすい環境づくりに努めた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	若年がん在宅ターミナルケア支援費（成人保健費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	18,230 円 （皆増）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	18,230 円		
主管	市民一人当たりの決算額	0 円 （一般財源等ベース 0 円）		単位決算額	18,230 円 （利用者 1 人）				
健康推進課	1 事業目的								
	若年の末期がん患者へ、在宅における生活の支援に必要な介護費用の一部を助成することにより、住み慣れた自宅で最後まで自分らしく安心して療養及び日常生活を送ることができるよう支援する。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	20歳以上40歳未満（小児慢性特定疾病に係る医療費助成を受けていない18歳以上20歳未満の者についても対象）で、回復の見込みがない状態に至った（がん末期）と医師に診断され、在宅生活への支援及び介護を希望する者								
	(2) 対象サービス								
	ア 訪問介護（ホームヘルプサービス） 身体介護（食事、入浴、排せつなどの介護）、生活援助（住居の掃除、洗濯、買い物、食事の準備、調理などの援助）、通院、外出の援助								
	イ 福祉用具の貸与 車いす（付属品含む）、特殊寝台（付属品含む）、床ずれ防止用具、体位変換器、手すり、スロープ、歩行器、歩行補助杖、移動用リフト、自動排泄処理装置								
	ウ 訪問入浴介護（主治医の許可が必要）								
	(3) 助成額								
対象サービスの利用料（1か月上限6万円）の9割相当額を助成、ただし、被保護者は10割相当額を助成									
(4) 助成期間									
サービス利用開始から1年間、継続する場合は再度診断書にて末期がんか否かを判断									
(5) 利用者数									
		区 分	内 容				人 数		
		サービス利用者	福祉用具の貸与				1 人		
(6) 支出科目									
		区 分	内 容				事業費		
		負担金、補助及び交付金	福祉用具貸与等償還金				18,230 円		
3 事業成果									
若年の末期がん患者が、住み慣れた自宅で最後まで自分らしく安心して日常生活を送ることができるよう支援することができた。									

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費																											
	事業名	妊産婦健康診査費（母子保健費）																															
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳																															
	73,649,004 円 （△14,490,060 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																										
		1,672,800 円	0 円	0 円	0 円	0 円	71,976,204 円																										
主管	市民一人当たりの決算額	1,065 円 （一般財源等ベース 1,041 円）		単位決算額	7,496 円 （延べ受診者 9,825 人）																												
健康 推進 課	1 事業目的 妊産婦健康診査の費用負担が大きいことから、健康診査にかかる費用の一部を公費負担し、安心して妊娠・出産ができる環境を整える。																																
	2 事業内容 母子健康手帳交付時に、妊産婦健康診査受診票（妊婦 14 回・多胎妊婦 19 回・産後 1 回）を交付した。																																
	(1) 公費負担内容																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊婦健康診査 第 1 回</td> <td>基本健診・超音波検査・初回血液検査</td> <td>20,950 円</td> </tr> <tr> <td>第 4 回</td> <td>基本健診・超音波検査</td> <td>9,160 円</td> </tr> <tr> <td>第 8 回</td> <td>基本健診・超音波検査・血算検査・血糖検査・HTLV-1 抗体検査・性器クラミジア感染検査</td> <td>18,850 円</td> </tr> <tr> <td>第 10 回</td> <td>基本健診・GBS 検査</td> <td>8,060 円</td> </tr> <tr> <td>第 12 回</td> <td>基本健診・超音波検査・血算検査</td> <td>10,980 円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の回</td> <td>基本健診</td> <td>4,380 円</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん検診</td> <td>子宮頸部細胞診</td> <td>3,470 円</td> </tr> <tr> <td>産婦健康診査</td> <td>産後の健康状態・授乳状況の把握・メンタルチェック</td> <td>5,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	上限額	妊婦健康診査 第 1 回	基本健診・超音波検査・初回血液検査	20,950 円	第 4 回	基本健診・超音波検査	9,160 円	第 8 回	基本健診・超音波検査・血算検査・血糖検査・HTLV-1 抗体検査・性器クラミジア感染検査	18,850 円	第 10 回	基本健診・GBS 検査	8,060 円	第 12 回	基本健診・超音波検査・血算検査	10,980 円	上記以外の回	基本健診	4,380 円	子宮頸がん検診	子宮頸部細胞診	3,470 円	産婦健康診査	産後の健康状態・授乳状況の把握・メンタルチェック	5,000 円
	区 分	内 容	上限額																														
	妊婦健康診査 第 1 回	基本健診・超音波検査・初回血液検査	20,950 円																														
	第 4 回	基本健診・超音波検査	9,160 円																														
	第 8 回	基本健診・超音波検査・血算検査・血糖検査・HTLV-1 抗体検査・性器クラミジア感染検査	18,850 円																														
	第 10 回	基本健診・GBS 検査	8,060 円																														
	第 12 回	基本健診・超音波検査・血算検査	10,980 円																														
上記以外の回	基本健診	4,380 円																															
子宮頸がん検診	子宮頸部細胞診	3,470 円																															
産婦健康診査	産後の健康状態・授乳状況の把握・メンタルチェック	5,000 円																															
(2) 受診者数																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>延べ受診者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊婦健康診査 （再掲 多胎妊婦健康診査）</td> <td>8,508 人 (12 人)</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん検診</td> <td>652 人</td> </tr> <tr> <td>産婦健康診査</td> <td>665 人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,825 人</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	延べ受診者数	妊婦健康診査 （再掲 多胎妊婦健康診査）	8,508 人 (12 人)	子宮頸がん検診	652 人	産婦健康診査	665 人	合 計	9,825 人																		
区 分	延べ受診者数																																
妊婦健康診査 （再掲 多胎妊婦健康診査）	8,508 人 (12 人)																																
子宮頸がん検診	652 人																																
産婦健康診査	665 人																																
合 計	9,825 人																																
(3) 支出科目																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>妊産婦等受診票印刷</td> <td>280,588 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>郵送料</td> <td>8,018 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>妊産婦健康診査業務</td> <td>70,716,156 円</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>指定医療機関外の償還金</td> <td>2,644,242 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	妊産婦等受診票印刷	280,588 円	役務費	郵送料	8,018 円	委託料	妊産婦健康診査業務	70,716,156 円	負担金、補助及び交付金	指定医療機関外の償還金	2,644,242 円													
区 分	内 容	事業費																															
需用費	妊産婦等受診票印刷	280,588 円																															
役務費	郵送料	8,018 円																															
委託料	妊産婦健康診査業務	70,716,156 円																															
負担金、補助及び交付金	指定医療機関外の償還金	2,644,242 円																															
3 事業成果 妊産婦の健康診査にかかる費用の負担軽減を図ることで受診の促進や適切な指導を行うことができた。																																	

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	事業名	乳児健康診査費（母子保健費）					
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳					
	13,175,275 円 （+9,760,897 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	13,175,275 円
主管	市民一人当たりの決算額	191 円 （一般財源等ベース 191 円）		単位決算額	5,015 円 （延べ受診者 2,627 人）		
健康 推 進 課	1 事業目的						
	<p>成長発達の著しい乳児期において、適切な健康診査と保健指導を実施することにより、疾病の早期発見・健康の保持増進を図る。また、早期に保護者に関わるることによって、虐待の予防及び安心して育児ができるよう育児支援を行う。</p> <p>10か月児健康診査は、かかりつけ医で健康診査を受けることができるよう個別健康診査とする。</p>						
	2 事業内容						
	(1) 1か月児健康診査及び10か月児健康診査、新生児聴覚検査						
	ア 公費負担内容と受診者数						
			区 分	上限額	受診者数		
			1か月児健康診査	6,300 円	676 人		
			10か月児健康診査	6,300 円	653 人		
			新生児聴覚検査	5,000 円	630 人		
	(2) 4か月児健康診査（集団健診）						
身体計測、問診、診察及び個別指導を行った。							
		回 数	受診者数				
		24 回	668 人				
(3) 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		報償費	医師報償金など	1,603,420 円			
		需用費	問診票印刷、母子健康管理票、テキスト及び消毒液など	224,294 円			
		役務費	郵送料	4,950 円			
		委託料	乳児健康診査業務	10,796,433 円			
		負担金、補助及び交付金	乳児健康診査償還金	546,178 円			
3 事業成果							
<p>発達段階に合わせた健康診査及び保健指導を行うことにより、疾病の早期発見とともに、個性に応じた関わりを持ち、より安心して子育てができるよう支援することができた。</p> <p>また、虐待のリスクのある家庭を把握することで、早期対応や見守りなどを行うことができた。</p>							

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	幼児健康診査費（母子保健費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	5,278,000 円 （△140,100 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,278,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額	76 円 （一般財源等ベース 76 円）			単位決算額	3,968 円 （延べ受診者 1,330 人）			
健康 推 進 課	1 事業目的								
	心身両面にわたる健やかな育成を目指す幼児期において、適切な健康診査と保健指導を実施することにより、疾病の早期発見、早期療育を促し、幼児期の健康の保持増進と養育者や家庭環境に配慮した支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 1歳6か月児健康診査（集団健診）								
	身体計測、問診、診察、歯科健康診査・相談、フッ化物塗布、個別指導及び栄養・心理相談を行った。								
					回数	受診者数			
					20 回	681 人			
	(2) 3歳児健康診査（集団健診）								
	身体計測、問診、診察、歯科健康診査・相談、フッ化物塗布、尿検査、視聴覚検査、個別指導及び栄養・心理相談を行った。								
					回数	受診者数			
				20 回	649 人				
(3) 支出科目									
区分		内容			事業費				
報償費		医師報償金など			5,152,350 円				
需用費		リーフレット、検尿試験紙及び検尿カップ、視力・聴力検査用紙など			115,234 円				
役務費		郵送料			10,416 円				
3 事業成果									
健康診査によって疾病の早期発見及び発達や個性に応じた指導を実施し、安心できる子育てを支援することができた。									
また、情緒・ことばの発達で心配な子を持つ養育者への援助、虐待のリスクのある家庭を把握することで、見守りなど適切な対応を行うことができた。									

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	事業名	母子健康教育費（母子保健費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,438,909 円 (+192,458 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,438,909 円
主管	市民一人当たり の決算額	21 円 (一般財源等ベース 21 円)		単位決算額	1,372 円 (延べ参加者 1,049 人)		
健康 推 進 課	1 事業目的	<p>子どもが健康に生まれ、育てられる基盤となる母性を尊重、保護し、子ども自身の発育、発達を支援する。</p> <p>また、養育者や子ども一人ひとりの健康や、家族及び地域の健康を維持増進させる。</p>					
	2 事業内容						
	(1) パパママ教室	<p>妊婦とその夫を対象とし、専門職による講話（1クール3回）を行った。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い2回中止した。</p>					
		回数	延べ参加者数				
		10 回	209 人				
	(2) 離乳食講習会	<p>離乳食についての講話を行った。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い2回中止した。</p>					
		回数	延べ参加者数				
		22 回	210 人				
	(3) 幼児健康診査事後教室	<p>1歳6か月児・3歳児健康診査などでの要観察児を対象に親子遊び、発達支援、グループワークなどを実施した。発達障害の相談体制を充実させるため、臨床心理士が個別に面接を行った。</p>					
		回数	延べ参加者数				
	48 回	390 人					
(4) 連携事業	<p>子育て支援センターや児童館などで子育ての講話や支援、学校や福祉施設で性についての講話を行った。</p>						
	回数	延べ参加者数					
	10 回	240 人					
(5) 支出科目	区分	内容	事業費				
	報償費	講師謝金など	1,421,040 円				
	需用費	パンフレット及び教材など	17,869 円				
3 事業成果	<p>各種教室を開催することにより、参加する養育者や子ども一人ひとりの健康や地域の健康づくりに寄与することができた。</p>						

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	母子健康相談費（母子保健費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	825,719 円 (+178,382 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	825,719 円		
主管	市民一人当たりの決算額	12 円 (一般財源等ベース 12 円)		単位決算額	553 円 (延べ相談者等 1,494 人)				
健康推進課	1 事業目的								
	乳幼児のからだやこころの発育・発達、育児、予防接種の進め方など、養育者が日頃抱えている様々な疑問や悩みについて、専門職が対応し、健やかに育児ができるように支援する。								
	2 事業内容								
	(1) 母子健康手帳の交付								
	子育て世代包括支援センター窓口で、保健師又は助産師による面接及び情報提供などを行った。								
					回数	交付数（妊娠届出数）			
					随時	686 件（680 件）			
	(2) 助産師相談								
	助産師による母乳育児や卒乳相談を行った。 なお、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い1回中止した。								
					回数	延べ相談者数			
					11 回	30 人			
	(3) 乳幼児健康相談								
	生活、発育及び栄養面などの個別指導や育児相談を行った。 なお、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い1回中止した。								
					回数	延べ相談者数			
					11 回	152 人			
(4) 乳児後期健康相談									
乳児後期における生活、発育及び栄養面などの個別指導や育児相談を行った。 なお、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い1回中止した。									
				回数	延べ相談者数				
				11 回	46 人				
(5) 2歳児相談									
生活や発達面などの個別指導や育児相談を行った。									
				回数	延べ相談者数				
				12 回	356 人				
(6) 要観察児クリニック									
乳幼児期における発達障害などの早期発見、早期受診の奨励を含め、小児科医及び臨床心理士による個別相談を行った。									
				回数	延べ相談者数				
				18 回	39 人				

健
康
推
進
課

- (7) ふたごの会
多胎児をもつ保護者を対象として、交流会を行った。
なお、申込者がなく5回実施しなかった。

回 数	延べ相談者数
1 回	21 人

- (8) 子育て支援事業
親子支援教室、ステップ会議や障害児など療育支援事業の支援を行った。

回数	延べ相談者数
42 回	164 人

- (9) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	医師講師謝金など	557,000 円
需用費	母子健康手帳及びパンフレットなど	268,719 円

3 事業成果

専門職が個別に具体的な保健指導及び相談を行うことにより、育児負担の軽減や健康の保持増進を促し、健やかな成長を支援することができた。

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	母子訪問指導費（母子保健費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	1,185,080 円 （+5,750 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		790,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	395,080 円		
主管	市民一人当たりの決算額	17 円 （一般財源等ベース 6 円）		単位決算額	1,365 円 （延べ訪問件数 868 件）				
健康推進課	1 事業目的								
	母子ともに健やかに成長できるよう、発育・発達を促し健康の保持増進を図る。また、心身の疾病や発達障害など支援の必要な家庭及び虐待など要保護家庭を訪問し、養育者や家庭環境に配慮した保健指導などを行う。								
	2 事業内容								
	(1) 乳児訪問								
	出生連絡届出書により不安や悩みのある保護者や低出生体重児、未熟児などの母子に対し、保健師や助産師による訪問を行った。								
	また、不安が強い養育者や育児支援が必要な家庭には再訪問を行い、継続して支援を行った。								
	(2) 訪問指導								
	妊産婦及び健康診査後にフォローが必要となった児や虐待の恐れがあるハイリスク家庭に対し、保健師による訪問指導を行った。								
	(3) 訪問件数								
	ア 助産師訪問								
被指導実人数 383 人、延べ件数 394 件									
イ 保健師訪問（母子保健コーディネーターの保健師は除く）									
		区 分	被指導実人数			延べ件数			
乳児	未熟児	4 人				4 件			
	新生児	15 人				21 件			
	その他	113 人				150 件			
幼児		56 人				75 件			
妊婦		4 人				6 件			
産婦		119 人				153 件			
その他（上記以外）		52 人				65 件			
合 計		363 人				474 件			
(4) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
報償費		乳児、低出生体重児及び養育支援訪問業務報償金				1,182,000 円			
需用費		訪問用消毒薬				3,080 円			
3 事業成果									
家庭訪問により、妊娠期から子育て期の家庭環境に配慮した保健指導などを行い、母子の健康の保持増進を図ることができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	母子保健推進費（母子保健費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	282,126 円 (+122,341 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		188,084 円	0 円	0 円	0 円	0 円	94,042 円		
主管	市民一人当たりの決算額	4 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額	970 円 (延べ人数 291 人)				
健康推進課	1 事業目的 未来を担う子ども達が健やかに育つ環境づくりを総合的に進め、その成長を市民全体で支える地域づくりを目指す。 また、母子保健推進員の資質向上と活動の強化を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 母子保健推進員活動の支援								
	ア 母子保健推進員活動の周知・啓発を図った。								
	イ 母子保健推進員が活動を行うための再教育を実施した。								
	ウ 母子保健推進員自らが知識・技術を研鑽するための支援を行った。								
	(2) 母子保健推進員の活動内容								
	ア 母子保健に関する知識の向上を行った。								
	イ 母子保健に関する各種制度の普及及び周知を行った。								
	ウ 市が行う母子保健事業への協力を行った。								
(3) 母子保健推進員養成講座の実施 新たな母子保健推進員の確保や、推進員の資質向上を図るため、母子保健推進員養成講座を実施した。									
(4) 実施状況 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い2回中止した。									
区 分			回 数			延べ人数			
定例会・分科会			12 回			175 人			
研修参加			3 回			58 人			
健診・教室など協力			14 回			18 人			
養成講座			5 回			40 人			
合 計			34 回			291 人			
(5) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
報償費		母子保健推進員研修及び養成講座講師謝金				53,500 円			
需用費		母子保健推進員養成講座、訪問用グッズなど				128,686 円			
役務費		母子保健推進員傷害保険料				99,940 円			
3 事業成果 地域における身近な相談役である母子保健推進員の活動を通じて、養育者の孤立や育児不安を軽減することができた。 また、地域ぐるみで、母子保健を推進することにより、安心して子どもを生み育てる環境づくりに寄与することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	母子歯科保健費（母子保健費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	2,951,121円 (+93,683円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	2,951,121円		
主管	市民一人当たりの決算額	43円 (一般財源等ベース 43円)		単位決算額	1,088円 (延べ人数 2,713人)				
健康推進課	1 事業目的 妊娠中から子どもの歯に関心をもち、乳幼児期からう蝕予防などの心身の健全な発育を図る。 また、生涯を通じた歯科保健意識の向上により8020運動を推進する。								
	2 事業内容								
	(1) 歯科健康診査								
	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、フッ化物塗布を1歳6か月児歯科健康診査事業は8回、2歳児歯科健康診査事業は4回、3歳児歯科健康診査事業は9回中止した。								
	区 分				内 容		回 数	受診者数	
	妊産婦		指定医療機関にて歯科健康診査及び歯科指導				随時	307人	
	1歳6か月児		歯科健康診査及び歯科指導、フッ化物塗布				20回	681人	
	2歳児						12回		356人
	2歳6か月児		歯科健康診査及び歯科指導				12回	301人	
	3歳児		歯科健康診査及び歯科指導、フッ化物塗布				20回	649人	
合 計						—	2,294人		
(2) 健康教育									
新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、パパママ教室での歯科保健指導は1回中止した。									
区 分				内 容		回 数	受診者数		
妊婦とその夫		パパママ教室にて歯科指導				3回	79人		
乳幼児		子育て支援センターにて歯科指導				2回	27人		
幼児		むし歯予防教室にて歯科健康診査及び歯科指導、フッ化物塗布				2回	120人		
小学生		歯科指導				3回	175人		
保育・幼稚園職員		歯科指導及び啓発指導				1回	18人		
合 計						11回	419人		

(3) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	歯科医師及び歯科衛生士報償金	1,378,000 円
需用費	歯科保健指導用医薬材料及びパンフレットなど	221,481 円
役務費	郵送料	840 円
委託料	妊産婦歯科個別健康診査業務	1,350,800 円

3 事業成果

妊娠中から乳幼児期、学童期、思春期に至るまでの一貫した歯科保健事業（歯科健康診査、健康教育及び指導）を行い、う蝕予防や歯周病予防を促進するとともに、生涯を通じた歯科保健意識の向上により8020運動の推進を図ることができた。

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	事業名	こんにちは赤ちゃん訪問費（母子保健費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	210,550 円 (+29,590 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		70,376 円	0 円	0 円	0 円	0 円	140,174 円
主管	市民一人当たり の決算額	3 円 (一般財源等ベース 2 円)		単位決算額	318 円 (訪問件数 662 件)		
健康 推 進 課	1 事業目的						
	<p>生後4か月までの乳児のいるすべての家庭に対し、母子保健推進員、保健師による家庭訪問を実施し、子育て支援に関する情報提供並びに支援の必要な家庭に対する助言及びサービス提供を行うことにより、母性及び乳児の健康の保持増進を図る。</p>						
	2 事業内容						
	(1) 家庭訪問						
	<p>生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聴き、子育て支援に関する情報提供などを行った。</p>						
			区 分		訪問件数		
			母子保健推進員		624 件		
			保健師		38 件		
			合 計		662 件		
	(2) 養育環境などの把握						
<p>母子の心身の状況や養育環境などの把握を行い、支援が必要な家庭に対し、専門職と連携し、適切なサービス提供に結び付けた。</p>							
(3) 健全な育成環境を確保							
<p>乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の機会であり、乳児のいる家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境を確保した。</p>							
(4) 支出科目							
		区 分		内 容		事業費	
		報償費		見守り訪問員謝礼		124,800 円	
		需用費		パンフレット		85,162 円	
		役務費		母子保健推進員連絡用		588 円	
3 事業成果							
<p>生後4か月までの乳児のいるすべての家庭への訪問を行い、孤立する乳児家庭の減少、虐待などのハイリスクの早期発見、早期対応、安心して子育てできる支援につなげることができた。</p>							

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	妊娠・出産包括支援費（母子保健費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	240,809 円 (△920,124 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		120,200 円	0 円	0 円	0 円	0 円	120,609 円		
主管	市民一人当たりの決算額	3 円 (一般財源等ベース 2 円)		単位決算額	55 円 (延べ件数等 4,379 件)				
健康 推 進 課	1 事業目的 子育て世代包括支援センターが実施する産前・産後サポート事業及び産後ケア事業により、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援の提供をすることで、産後も安心して子育てができる。								
	2 事業内容								
	(1) 産前・産後サポート事業								
	妊娠・出産、子育てに関する悩みなどを軽減するため相談支援などを行った。新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、要支援プランケア会議を2回中止した。								
			区 分	回 数	延べ件数・人数				
			産前・産後サポート講座	2 回	44 人				
			相談窓口など啓発	通年	1,698 件				
			要支援プランケア会議	10 回	29 件				
			育児体験・妊婦体験	通年	726 件				
			妊産婦等相談	来所相談	通年	284 件			
			電話相談	通年	1,386 件				
		家庭訪問	通年	25 件					
		育児不安支援教室	10 回	69 件					
		医療機関連携	通年	100 件					
(2) 産後ケア事業									
産後の身体的不調、身近に支援できる者がいないなど、必要と認めた場合に母親の心身のケアや育児の支援を行った。									
		区 分	回 数	利用者実人員	延べ件数				
		宿泊型（医療機関委託）	通年	1 人	4 件				
		訪問型（助産師委託）	通年	10 人	14 件				
(3) 支出科目									
		区 分	内 容		事業費				
		需用費	電話相談記録用紙及びパンフレットなど		54,661 円				
		役務費	郵送料		11,548 円				
		委託料	産後ケア業務		124,000 円				
		備品購入費	胎児体験ワーク用袋及び赤ちゃん人形		50,600 円				
3 事業成果 妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行い、妊産婦の孤立感の解消を図り、産後も安心して子育てができるよう支援できた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	未熟児養育医療給付費（母子保健費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	6,400,793 円 (+813,456 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		2,554,345 円	0 円	1,176,910 円	0 円	0 円	2,669,538 円		
主管	市民一人当たり の決算額	93 円 (一般財源等ベース 39 円)		単位決算額	177,800 円 (給付件数 36 件)				
健康 推 進 課	1 事業目的								
	未熟児は、正常な新生児に比べて、疾病に罹りやすく、心身の障害を残したり死亡率も高いことから、生後速やかに適切な処置を講ずる必要があるため、入院医療を要する未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 養育医療給付事務 申請書の受付、審査、給付の決定、養育医療券の交付、医療費の支払いなどの事務を行った。								
	(2) 対象者 未熟児であって、医師が指定医療機関での入院養育を必要と認めた者								
	(3) 給付件数 36 件								
	(4) 支出科目								
			区 分	内 容				事業費	
	役務費			郵送料				5,004 円	
				審査支払業務手数料				2,489 円	
扶助費			養育医療給付費				6,393,300 円		
3 事業成果									
養育医療が受けられるように補助することで、適切な処置や治療が施され新生児死亡率の低下につながった。									
医療機関との早期連携をはかり、安心して育児ができるよう養育者を支援することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	一般不妊治療費助成金（母子保健費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	3,070,932 円 （+365,260 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		867,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,203,932 円		
主管	市民一人当たり の決算額	44 円 （一般財源等ベース 32 円）		単位決算額	36,999 円 （助成件数 83 件）				
健康 推 進 課	1 事業目的 不妊に悩む夫婦に対し、不妊検査及び治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的な負担の軽減を図り、少子化対策の推進に寄与する。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者 不妊症と診断され、一般不妊治療を受けた戸籍上の夫婦（事実婚関係にある者を含む）								
	(2) 対象となる治療 ホルモン療法や性タイミング療法、人工授精などの一般不妊治療								
	(3) 実施医療機関 産科、婦人科、産婦人科、皮膚泌尿器科、泌尿器科を標榜する医療機関								
	(4) 対象経費 一般不妊治療に要した自己負担額の2分の1								
	(5) 助成額（上限額） 50,000円／年								
	(6) 助成期間 2年間								
	(7) 助成件数 83件（うち、母子健康手帳交付22件）								
	(8) 支出科目								
		区 分	内 容				事業費		
		役務費	郵送料				6,384 円		
		負担金、補助及び交付金	一般不妊治療費助成金				3,064,548 円		
3 事業成果 不妊症により子どもを持つことが困難な夫婦に対し、その治療費の一部を助成することで、不妊治療を促すことができ、出生率の向上に寄与することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	新型コロナウイルス予防接種費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	214,910,853円 (+206,861,148円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		214,910,853円	0円	0円	0円	0円	0円		
主管	市民一人当たりの決算額	3,109円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額					
健康 推 進 課	1 事業目的								
	<p>新型コロナウイルス感染症は健康を損ない、医療提供体制に大きな負荷を及ぼすとともに、全市民に対し感染防止対策の徹底を求められており、また生活に大きな影響を与えている。新型コロナウイルスワクチンを接種する体制を構築することにより、生命・健康を損なうリスクの軽減や医療への負荷を軽減する。</p> <p>また、全額公費により予防接種を実施し、接種者の負担を軽減することにより、接種率の向上及び地域全体の感染防止を図る。</p>								
	2 事業内容								
	(1) 新型コロナウイルス予防接種事務費								
	令和4年9月末まで、1・2回目の接種は5歳以上となる者すべてを対象に、3回目の接種は2回目接種を終えた12歳以上の者すべてを対象に接種できるように医療機関へ委託し実施する体制を確保した。								
	ア 主な支出科目								
			区 分	内 容		事業費			
			需用費	ワクチンバイアルケースなど		391,609円			
			役務費	接種券個別通知発送、相談・予約受付コールセンター電話代など		5,202,696円			
			委託料	接種券作成委託、相談・予約受付コールセンター委託、窓口人材派遣など		79,284,302円			
		使用料及び賃借料	電話機リース料		149,380円				
(2) 新型コロナウイルス予防接種費									
新型コロナウイルスワクチンの予防接種を実施した。									
ア 支出科目									
		区 分	内 容		事業費				
		委託料	予防接種費、愛知県国民健康保険団体連合会支払手数料		124,016,908円				

イ 対象者数、接種者数及び接種率（令和4年3月31日時点）

		小児 (5～11歳)	12～64歳	高齢者 (65歳以上)	合計
対象者数		4,636人	44,976人	16,217人	65,829人
1回目接種	接種者数	415人	38,288人	15,730人	54,433人
	接種率	9.0%	85.1%	97.0%	82.7%
2回目接種	接種者数	59人	38,034人	15,641人	53,734人
	接種率	1.3%	84.6%	96.4%	81.6%
3回目接種	接種者数	—	15,833人	13,997人	29,830人
	接種率	—	35.2%	86.3%	45.3%

※接種者数等には令和2年度からの繰越明許費繰越事業による実施分を含む。

3 事業成果

新型コロナワクチンを接種する体制を構築することにより、個人の生命・健康を損なうリスクの軽減や医療提供体制への負荷を軽減することができた。

また、接種者の増加により、地域全体の感染防止を図ることができた。

健
康
推
進
課

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	事業名	繰越明許費繰越事業					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	373,082,204円 (-)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		372,972,290円	0円	0円	0円	109,914円	0円
主管	市民一人当たりの決算額	5,397円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額			
健康 推 進 課	1 事業目的						
	新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図ることで子育て世代包括支援センター事業やこんにちは赤ちゃん訪問事業を継続的に提供する。						
	新型コロナウイルスワクチンを接種する体制を継続的に確保することにより、生命・健康を損なうリスクの軽減や医療への負担を軽減する。						
	また、全額公費により予防接種を実施し、接種者の負担を軽減することにより、接種率の向上及び地域全体の感染防止を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 母子保健事務費						
	職員や市民の新型コロナウイルス感染症対策を行った。						
	ア 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
			需用費	消毒液、飛沫感染対策パーテーションなど		147,184円	
(2) こんにちは赤ちゃん訪問費							
母子保健推進員の新型コロナウイルス感染症対策を行った。							
ア 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		需用費	消毒液、マスクなど		180,730円		
(3) 新型コロナウイルス予防接種事務費							
新型コロナウイルスワクチンの1・2回目の予防接種を市民に接種できるように医療機関へ実施する体制を確保した。							
ア 主な支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		需用費	クリップボードなど		1,676,859円		
		役務費	接種券個別通知発送、相談・予約受付コールセンター電話代など		8,572,820円		
		委託料	接種券作成委託、相談・予約受付コールセンター委託、窓口人材派遣など		124,804,207円		
		使用料及び賃借料	電話機リース料		982,300円		

(4) 新型コロナウイルス予防接種費
 新型コロナウイルスワクチンの予防接種を実施した。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	予防接種費、愛知県国民健康保険 団体連合会支払手数料	234,305,104 円

イ 対象者数、接種者数及び接種率（令和4年3月31日時点）

		小児 (5～11歳)	12～64歳	高齢者 (65歳以上)	合 計
対象者数		4,636 人	44,976 人	16,217 人	65,829 人
1回目接種	接種者数	415 人	38,288 人	15,730 人	54,433 人
	接種率	9.0 %	85.1 %	97.0 %	82.7 %
2回目接種	接種者数	59 人	38,034 人	15,641 人	53,734 人
	接種率	1.3 %	84.6 %	96.4 %	81.6 %
3回目接種	接種者数	—	15,833 人	13,997 人	29,830 人
	接種率	—	35.2 %	86.3 %	45.3 %

※接種者数等には令和3年度の現年度予算による実施分を含む。

健
康
推
進
課

3 事業成果

新型コロナウイルス感染症対策を行うことで、子育て世代包括支援センター事業やこんにちは赤ちゃん訪問事業を継続的に提供することができた。

新型コロナワクチンを接種する体制を構築することにより、個人の生命・健康を損なうリスクの軽減や医療提供体制への負荷を軽減することができた。また、接種者の増加により、地域全体の感染防止を図ることができた。

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費	
	事業名	新川墓地管理費（新川墓地費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	643,845 円 (+35,291 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	589,000 円	0 円	0 円	0 円	54,845 円		
主管	市民一人当たりの決算額	9 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額	757 円 (使用区画 851 区画)				
生 活 環 境 課	1 事業目的 新川墓地を利用する人の心のやすらぎとなる墓地をめざし、安全で美観に配慮した墓地の維持管理を行う。								
	2 事業内容 墓地使用者の新規申込みや承継届などによる墓地台帳の管理を行い、施設の維持管理（墓地内の除草及び清掃）を適切に行った。								
	(1) 墓地使用区画 851 区画								
	(2) 墓地使用料 80,000 円/区画								
	(3) 清掃管理手数料 500 円/年								
	(4) 支出科目								
			区 分	内 容				事業費	
	需用費		消耗品費				35,112 円		
			光熱水費（電気及び水道）				20,244 円		
			修繕料				72,930 円		
役務費		清掃管理手数料納付書などの郵送料				72,417 円			
委託料		清掃管理業務				443,142 円			
3 事業成果 施設の維持管理を適切に行うことにより、墓地使用者の利便性が向上し、公衆衛生を確保することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費	
	事業名	河川環境美化推進協議会補助金（環境美化推進費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	1,500,000円 （±0円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	1,500,000円		
主管	市民一人当たり の決算額	22円 （一般財源等ベース 22円）		単位決算額					
生活環境課	1 事業目的								
	市内を流れる新川、庄内川及び五条川流域の環境美化活動を通じて、地域住民の協力と連携により、清潔で快適なまちづくりの推進を図る清須市河川環境美化推進協議会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市河川環境美化推進協議会補助金交付要綱の規定により、清須市河川環境美化推進協議会へ補助金を交付した。								
	(1) 支出科目								
	区分	内容				事業費			
	負担金、補助及び交付金	河川環境美化推進協議会補助金				1,500,000円			
	(2) 河川環境美化推進協議会が実施した事業								
	ア 河川環境美化								
	5月23日（日）及び9月5日（日）に予定していた美化活動が新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止となったため、業者委託により新川河川敷花壇の除草を行った。								
	イ その他								
	河川敷の花壇への植栽及び除草活動をボランティアの協力により実施した。								
	3 事業成果								
	環境美化において、清須市河川環境美化推進協議会の活動を支援・協力することにより、河川敷花壇等の環境整備が行われ、清潔で快適なまちづくりの推進に寄与することができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費	
	事業名	住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金（温室効果ガス排出抑制費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	4,412,000円 （+232,000円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		1,100,000円	0円	0円	0円	0円	3,312,000円		
主管	市民一人当たりの決算額	64円 （一般財源等ベース 48円）		単位決算額	38,702円 （補助件数 114件）				
生活環境課	1 事業目的								
	地球温暖化防止、二酸化炭素削減を推進し、環境への負荷が少ない循環型社会に変革する環境保全意識の高揚を図るため、住宅用地球温暖化対策設備の設置者に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金交付要綱の規定により、住宅用地球温暖化対策設備設置費の一部を補助した。								
	(1) 補助対象設備								
	区 分		補助額						
	住宅用太陽光発電システム		13,200円/kW （補助上限額 4kW 52,800円）						
	家庭用エネルギー管理システム		10,000円/基						
	家庭用燃料電池		50,000円/基						
	定置用リチウムイオン蓄電システム		50,000円/基						
電気自動車等充給電施設		25,000円/基							
(2) 補助件数									
区 分		補助件数							
住宅用太陽光発電システム		17件							
家庭用エネルギー管理システム		32件							
家庭用燃料電池		11件							
定置用リチウムイオン蓄電システム		54件							
合 計		114件							
(3) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
負担金、補助及び交付金		住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金				4,412,000円			
3 事業成果									
住宅用地球温暖化対策設備設置者に対して補助金を交付することにより、市民のクリーンエネルギーの利用を促進するとともに、地球温暖化防止及び節電対策に向けて、市民の環境保全意識の高揚を図ることができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費	
	事業名	五条広域事務組合斎苑施設負担金（斎苑施設費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	103,406,470 円 (△379,960,261 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	103,406,470 円		
主管	市民一人当たりの決算額	1,496 円 (一般財源等ベース 1,496 円)		単位決算額					
生活環境課	1 事業目的								
	斎苑施設の整備及び管理運営に関する事務を共同処理するため、清須市及びあま市で組織する五条広域事務組合へ、当該組合同規約で定める応分の負担金を支出する。								
	2 事業内容								
	五条広域事務組合同規約により、五条広域事務組合へ負担金を支出した。								
	(1) 総額における負担割合								
	清須市				あま市				
	43.80%				56.20%				
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		五条広域事務組合斎苑施設負担金				103,406,470 円		
(3) 五条広域事務組合が共同処理した事業									
斎苑施設の整備及び管理運営に関する事務									
3 事業成果									
負担金の支出により、斎苑施設の整備及び管理運営に関する事務を確実に推進することができた。									

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	
	事業名	斎苑施設周辺環境改善費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	103,985,795 円 (△479,769,637 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	71,628,969 円	0 円	0 円	32,356,826 円
主管	市民一人当たり の決算額	1,504 円 (一般財源等ベース 468 円)		単位決算額			
生活 環 境 課	1 事業目的 斎苑周辺地域の環境改善を目指すため、地元から要望のあった環境改善事業を実施する。						
	2 事業内容						
	(1) 市道野田町1号線等整備費 野田町地内の道路補修を行った。						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	工事請負費		道路改良工事		12,091,200 円		
	(2) 市道朝日貝塚東線等整備費 朝日地内の道路補修を行った。						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	工事請負費		道路改良工事		20,482,000 円		
	(3) 市道野田町舟付1号線等整備費 野田町地区の水路の実施設計を行った。						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	委託料		実施設計業務		4,015,000 円		
	(4) 一場地区公園整備費 桑名町ちびっこ広場を再整備した。						
ア 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
工事請負費		ちびっこ広場整備工事		49,872,900 円			
(5) 一場公民館整備費 一場公民館建設のために先行取得した用地を買戻した。							
ア 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
公有財産購入費		公民館用地償還金		17,524,695 円			
3 事業成果 地元から要望のあった周辺環境改善事業を実施することにより、地元の理解、協力のもとで斎苑整備を確実に推進することができた。							

科目	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	01 清掃総務費	
	事業名	五条広域事務組合清掃処理負担金（広域清掃処理費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	230,168,000 円 （△5,936,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	230,168,000 円		
主管	市民一人当たり の決算額	3,329 円 （一般財源等ベース 3,329 円）		単位決算額	7,212 円 （投入量 31,913.61 t）				
生活環境課	1 事業目的								
	衛生に関する事務を共同処理するため、清須市及びあま市で組織する五条広域事務組合へ、当該組合規約で定める応分の負担金を支出する。								
	2 事業内容								
	五条広域事務組合規約第8条の規定により、五条広域事務組合へ負担金を支出した。								
	(1) 負担割合								
	清須市				あま市				
	65.11%				34.89%				
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	負担金、補助及び交付金		五条広域事務組合負担金			230,168,000 円			
(3) 五条広域事務組合が共同処理した事務									
ア 汚泥再生処理センター（クリーンパーク新川）の管理運営に関する事務									
				投入量（清須市分実績）					
				31,913.61 t					
イ 火葬施設の建設及び管理に関する事務									
3 事業成果									
負担金の支出により、クリーンパーク新川を適切に管理運営することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	02 塵芥処理費	
	事業名	ごみ収集処理費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	954,637,739円 (△60,372,755円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	145,878,290円	0円	0円	1,980,150円	806,779,299円		
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース		13,809円 11,670円)	単位決算額				
生活環境課	1 事業目的 廃棄物処理基本計画に基づき、家庭及び事業所から排出されるごみの収集、運搬及び処分を適正に行う。								
	2 事業内容								
	(1) ごみ収集処理事務費 ごみを排出するため、清須市指定のごみ袋の作成などを行った。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			清須市指定ごみ袋など			30,060,332円		
				粗大ごみ処理券の印刷製本費			69,300円		
	役務費			ごみ袋売捌き手数料及び粗大ごみ処理券売捌き手数料			5,434,629円		
	使用料及び賃借料			ごみ分別アプリサーバ使用料			145,200円		
	負担金、補助及び交付金			全国都市清掃会議会費、ごみゼロ社会あいち県民会議会費及び伊賀市環境保全負担金			169,000円		
(2) ごみ収集処理費 家庭及び事業所から排出されるごみの収集、運搬及び処分を事業委託し、適正に処理を行った。									
ア 処分量									
区 分				処分量					
家庭系可燃ごみ				12,285.15 t					
不燃ごみ				554.90 t					
容器包装プラスチック				652.64 t					
粗大ごみ				284.07 t					
事業系可燃ごみ				2,780.03 t					
事業系可燃ごみ焼却灰				560.88 t					
クリーンパーク新川し渣焼却				66.50 t					
合 計				17,184.17 t					

イ 支出科目

区 分	内 容	事業費	
委託料	家庭系可燃ごみ	収集運搬業務	268,672,800 円
		処分業務	245,703,000 円
	不燃ごみ	収集運搬業務	36,379,200 円
		処分業務	96,832,472 円
	容器包装プラスチック	収集運搬業務	78,988,800 円
		処分業務	44,803,683 円
	粗大ごみ	収集運搬業務	34,775,400 円
		処分業務	34,969,110 円
	事業系可燃ごみ処分業務		59,770,645 円
	事業系可燃ごみ焼却灰処分業務		10,080,028 円
	クリーンパーク新川し渣焼却業務		1,429,750 円
	不法投棄処理業務など（火災処分費を含む。）		2,302,718 円
	粗大ごみ受付及び市内清掃業務		4,010,467 円
使用済み乾電池及び蛍光管などの運搬、処理及び処分に係る管理費経費など		41,205 円	

3 事業成果

排出されたごみを適正に処理することにより、清潔で住みよいまちづくりを推進することができた。

生
活
環
境
課

科目	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費	
	事業名	資源回収費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	84,670,816 円 (△2,585,030 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	487,720 円	0 円	0 円	3,005,492 円	81,177,604 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,225 円 (一般財源等ベース 1,174 円)		単位決算額			
生活環境課	1 事業目的						
	<p>市内で回収される資源の運搬・処分を行うとともに、市内各家庭から排出される古紙、布及びアルミ缶を回収する団体へ報奨金を交付し、市の行う資源分別収集事業の推進に協力するブロックに対し、資源ごみ分別収集事業報奨金を交付することにより、再資源化及び廃棄物の減量化を推進する。</p>						
	2 事業内容						
	(1) 資源回収事務費						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費		消耗品（資源回収容器など）		288,303 円		
	役務費		通信運搬費		4,284 円		
	備品購入費		ペットボトル回収容器購入		1,443,200 円		
	(2) 資源回収費						
ア 資源処分量							
1,202.266 t							
イ 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
委託料		資源収集運搬業務		58,872,000 円			
		資源処分業務（有償処理分）		6,502,883 円			
		資源ステーション資源分別業務		5,012,946 円			
(3) 古紙、布及びアルミ缶回収報奨金							
ア 登録団体							
52 団体							
イ 報奨金							
回収重量 1 kg につき 5 円							
ウ 回収量							
527.196 t							
エ 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
報償費		古紙、布及びアルミ缶回収報奨金		2,635,980 円			

(4) ブロック別資源分別収集事業報奨金

ア 対象世帯

30,034世帯

イ 報奨金

資源ごみ分別収集を実施するブロックに1世帯330円

ウ 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	資源分別収集事業報奨金	9,911,220円

3 事業成果

資源の分別、運搬及び処分をしたことにより、再資源化及び廃棄物の減量化を推進し、市民の循環型社会の構築に対する意識の高揚につなげることができた。

また、古紙、布及びアルミ缶報奨金並びに資源分別収集事業報奨金を交付することで、より再資源化を図ることができた。

生
活
環
境
課

科目	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費	
	事業名	資源回収施設費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	516,012 円 (△2,686,825 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	516,012 円
主管	市民一人当たりの決算額	7 円 (一般財源等ベース 7 円)		単位決算額			
生 活 環 境 課	1 事業目的 各地区の資源ステーションなどの施設管理を行う。						
	2 事業内容 市内に資源ステーションを4か所設置し、市民が排出する古紙、布、缶及びペットボトル等を回収し、廃棄物の資源化及び減量化を推進する。						
	(1) 資源ステーション分別作業日数 延べ614日						
	(2) 資源ステーション稼働日数						
	西枇杷島資源ステーション		清洲資源ステーション				
	102日		359日				
	新川資源ステーション		春日資源ステーション				
	51日		102日				
	(3) 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
需用費	消耗品費 (リサイクルツールなど)		18,098 円				
	電気代及び水道代		76,654 円				
役務費	手数料		39,000 円				
	保険料		4,725 円				
委託料	施設設備保守点検業務		20,900 円				
使用料及び賃借料	土地借上料		356,635 円				
3 事業成果 資源ステーションを適切に管理し、再資源化及び廃棄物の減量化を推進することができた。							

科目	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費	
	事業名	ごみ減量化推進費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	951,354 円 (△190,940 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	951,354 円
主管	市民一人当たり の決算額	14 円 (一般財源等ベース 14 円)		単位決算額			
生活環境課	1 事業目的						
	ごみ減量化等推進委員会を設置し、市民、事業者及び市が一体となつてごみの減量及び再資源化等の方策を検討する。併せて、生ごみ処理機、生ごみ処理容器（コンポスト）及びダンボールコンポストに係る購入費の一部を補助することにより、ごみの減量及び生活環境の向上を図る。						
	2 事業内容						
	(1) ごみ減量化推進事務費						
	ごみ減量化等推進委員会を設置し、市民、事業者及び市が一体となつてごみの減量及び再資源化などの方策を検討した。						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費		ぼかし代		528,000 円		
			お茶代		2,016 円		
	役務費		通信運搬費		3,738 円		
(2) 生ごみ処理機等購入補助金							
清須市家庭用生ごみ処理機等購入補助金交付要綱の規定により、生ごみ処理機などを購入した者へ補助金を交付した。							
ア 補助額							
区 分		内 容	限度額	補助台数			
電動生ごみ処理機		購 入 価 格 (本体価格 のみ) の 2 分の 1	15,000 円	29 基			
生ごみ処理容器（コンポスト）			3,000 円	16 基			
ダンボール コンポスト	セット		1,000 円	13 基			
	基材一式		400 円	112 基			
イ 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		家庭用生ごみ処理機等購入補助金		417,600 円			
3 事業成果							
市民がリサイクル活動に参加することで、循環型社会の構築に対する意識の高揚につなげることができた。また、生ごみ処理機等の購入費の一部を補助することにより、ごみの減量化及び生活環境の向上を図り、家庭の台所から発生する生ごみの自家処理を推進することができた。							

科目	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	03 し尿処理費	
	事業名	し尿処理費（し尿処理費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	11,068,640円 (△978,500円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	6,408,160円	0円	0円	0円	4,660,480円		
主管	市民一人当たりの決算額	160円 (一般財源等ベース 67円)		単位決算額	380円 (収集量 29,128本)				
生活環境課	1 事業目的 排出されたし尿を効率的、安全かつ適正（衛生的）に収集運搬を行い、生活環境の保全に努める。								
	2 事業内容 各家庭のし尿の収集及び運搬業務をし尿取扱業者に委託し、収集したし尿をクリーンパーク新川で衛生的に処理をした。								
	(1) 収集量 29,128本								
	(2) 委託単価 380円/本								
(3) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		委託料	し尿汲み取り及び運搬業務			11,068,640円			
3 事業成果 委託業者が適正にし尿の収集及び運搬を行うことにより、良好な生活環境の保全及び公衆衛生を保持することができた。									

科目	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	03 し尿処理費	
	事業名	浄化槽清掃費補助金（し尿処理費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	74,283,037 円 (+2,526,037 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	74,283,037 円
主管	市民一人当たりの決算額	1,074 円 (一般財源等ベース 1,074 円)		単位決算額	8,884 円 (補助件数 8,361 件)		
生活環境課	1 事業目的						
	市内に所在する浄化槽の維持管理者が実施した清掃費について補助し、浄化槽の正常な維持管理に努め、環境衛生の向上を図る。						
	2 事業内容						
	清須市浄化槽清掃費補助金交付要綱の規定により、補助金を交付した。						
	(1) 補助額 清掃費の4割（1施設につき年1回限り）						
(2) 補助対象施設							
ア トイレと連結してし尿及び雑排水を処理し、放流するための浄化槽							
イ 市長が許可した浄化槽清掃業者に清掃させた浄化槽							
ウ 家庭用の浄化槽							
(3) 補助件数							
8,361 件							
(4) 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		負担金、補助及び交付金	浄化槽清掃費補助金		74,283,037 円		
3 事業成果							
清掃費の補助により、浄化槽の定期的な清掃を促進し、生活雑排水による河川の水質汚濁を軽減することができた。							